

MONEX Global Retail Investor Survey



December 2011

MONEX グローバル投資家サーベイ 2011 年 12 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2011年12月12日～12月14日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、2011年12月5日～12月14日に同様のアンケートを行い、「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。

「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」 グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。

（※2011年3月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。）

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011年6月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■ 調査結果の要約

(1) 日本株、米国株、中国株DI(※)いずれも上昇、中国株DIはマイナス値に留まる

(対象：日本の個人投資家) グラフ①

【日本株 DI】 (11月) 0 ポイント → (12月) 24 ポイント (前月比 +24 ポイント)

【米国株 DI】 (11月) -2 ポイント → (12月) 28 ポイント (前月比 +30 ポイント)

【中国株 DI】 (11月) -29 ポイント → (12月) -20 ポイント (前月比 +9 ポイント)

日本株、米国株、中国株ともに DI が上昇。とくに日本株 DI、米国株 DI は前月比+20 ポイント以上と上昇幅が大きい。また中国株 DI は上昇したものの、マイナス値に留まった。

(※DI：「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

(2) 世界の株式市場に対する見通しについて、前回調査(9月)より改善

(対象：日本、米国、香港の個人投資家) グラフ③

「今後 3 ヶ月程度で、世界的に株式相場はどのように変化するか」の質問に対し、「良くなると思う」と回答した割合から、「悪くなると思う」と回答した割合を引いたポイント (DI) が、日本、米国、香港ともにマイナス値ながらも、前回調査 (2011 年 9 月) から上昇した。依然として不透明な投資環境が続いているが、程度の差はあれ、投資家心理は改善している。

(3) 「株価に期待する地域」「上昇を期待する通貨」については、自国市場を選ぶ傾向

(対象：日本、米国、香港の個人投資家) グラフ④、⑨

株価に期待する地域については、日本、米国、香港ともに「米国」と回答する割合が前回調査 (2011 年 9 月) より大幅に増加。米国での増加幅はとくに大きく、ホームカントリー・バイアスが見られる。香港の投資家は過半が「アジア」と答えているが、日本の投資家だけは自国市場を選べずアジアを選ぶ回答が最多となった。通貨に対しても同様の傾向が見て取れるが、日本だけは円を抑えて豪ドルが 1 位となった。

(4) 欧州債務問題について (対象：日本、米国、香港の個人投資家) グラフ⑩、⑫

欧州問題の収束時期について「1年以上先」と回答した個人投資家が過半を占める

「1年以上先」と見通す個人投資家が、日本、米国、香港ともに過半を占め、厳しい見方の結果になった。「1年以上先」と回答した比率が 6 割を超えた米国、香港に対し、日本の個人投資家は 50% 台前半に留まった。

危機への対策効果について、米国、香港の個人投資家の過半が「効果はない」と回答

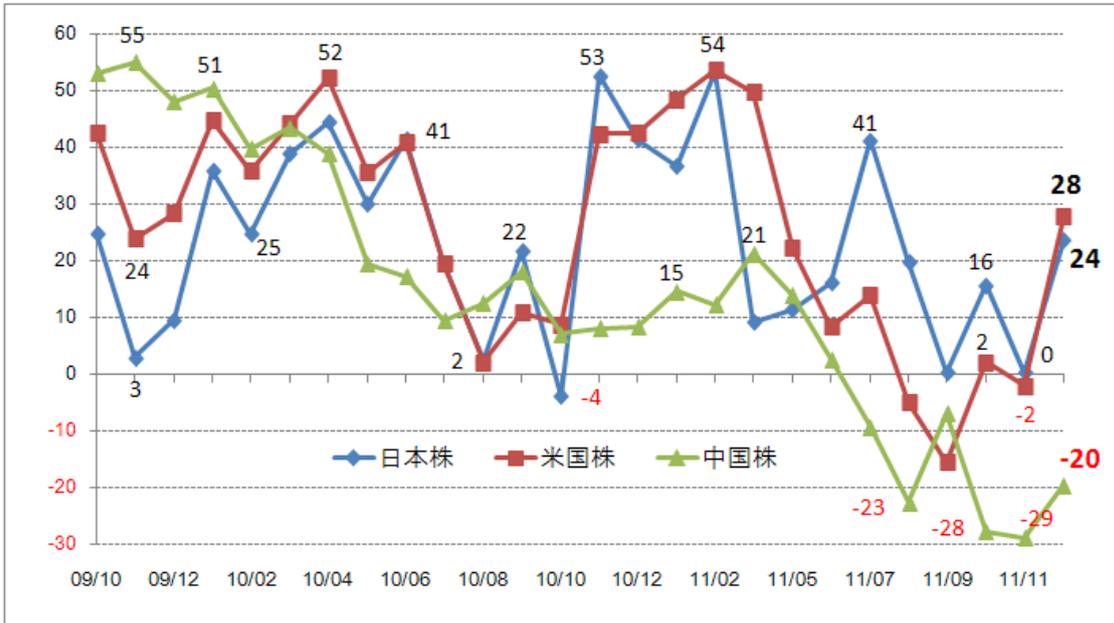
「効果はない」とした割合が過半を占めた米国 (64%)、香港 (51%) に対し、日本は 42% と半数を割る結果に。一方「効果がある」と回答した比率については、米国、香港に比べ、日本の投資家は 33% と高い割合を占め、楽観的である。

■ 調査結果

1 株式市場を取り巻く環境について

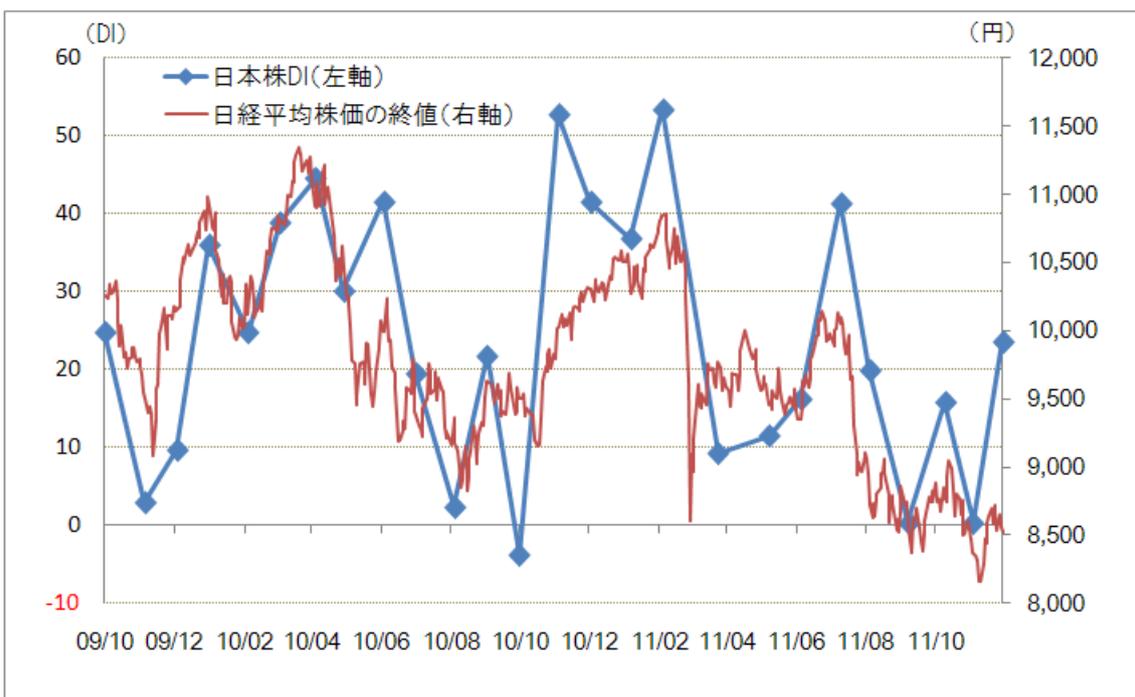
(1) 今後3ヶ月程度の株価予想

日本の個人投資家における日本株、米国株、中国株のDI推移 グラフ①

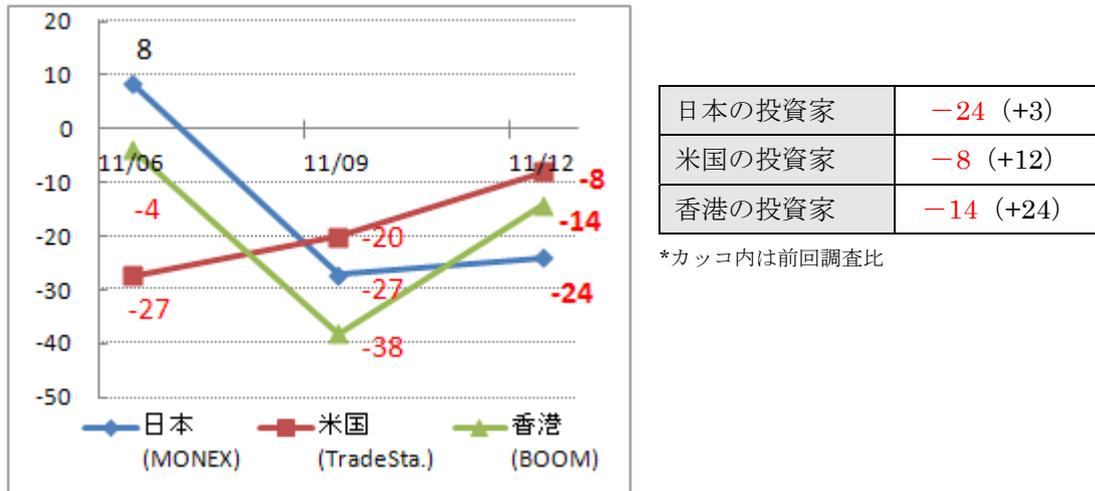


日本株、米国株、中国株ともにDI(※)が上昇。とくに日本株、米国株については、前月比から20ポイント以上の上昇幅となった。中国株は、上昇したものの、マイナス値のままに留まる結果に。(※DI:「上昇する」と回答した%から「下落する」と回答した%を引いたポイント)

日経平均株価(終値)と日本株DIの推移 グラフ②

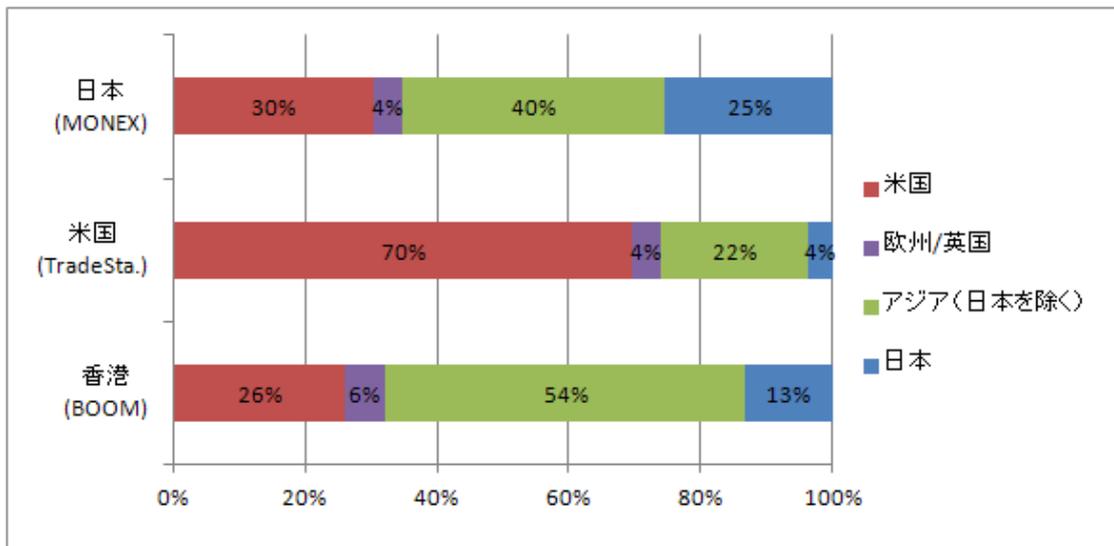


(グローバル)個人投資家の世界の株式市場に対する見通し グラフ③

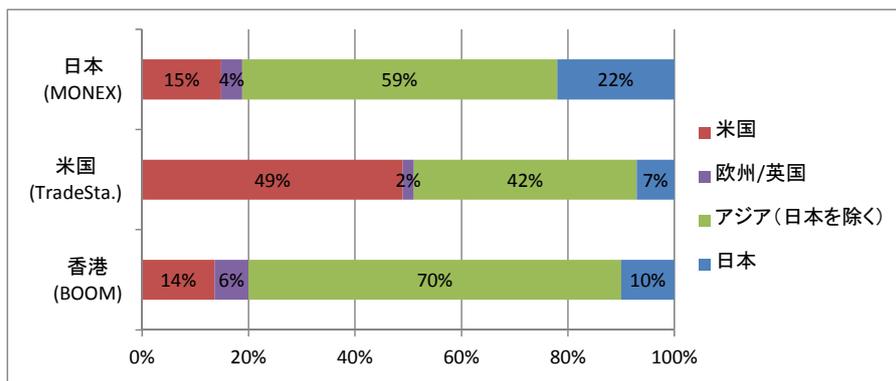


世界の株式市場全般について3ヶ月先の相場見通しを日本、米国、香港の投資家に質問したところ、マイナス値ながらも、ともに前回調査（2011年9月）から改善した。上昇幅については、香港の投資家が+24と一番大きい。

(2) どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか(グローバル) グラフ④



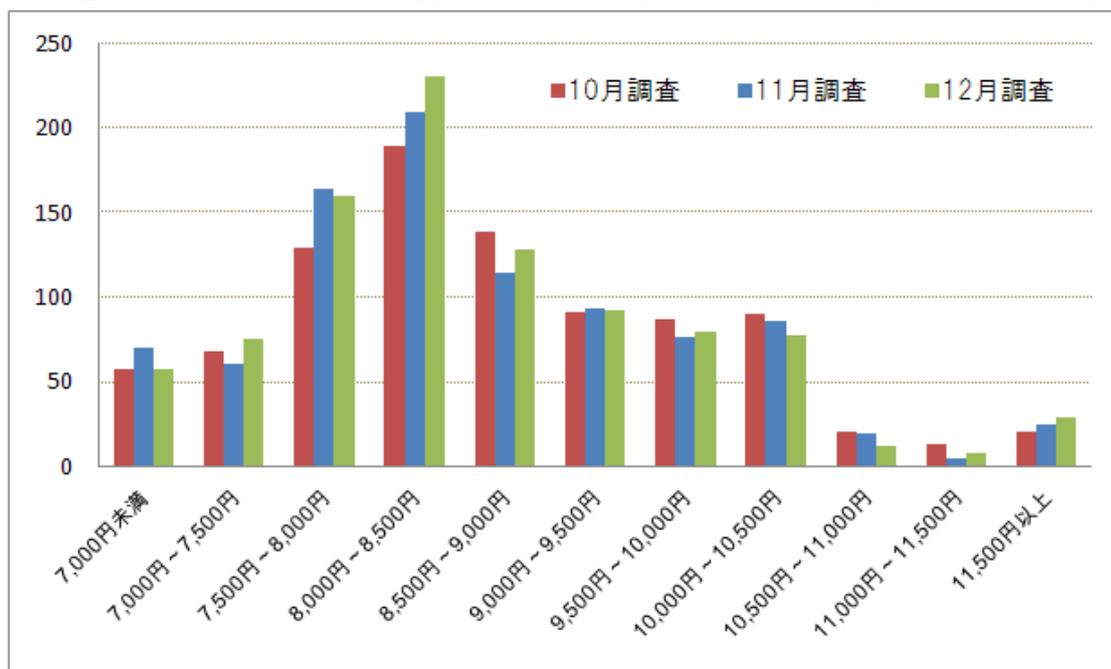
前回結果(2011年9月)



日本、米国、香港ともに米国株と回答する割合が前回調査（2011年9月）より大きく増加。米国での増加幅はとくに大きく、ホームカントリー・バイアスが見られる。香港の投資家は過半が「アジア」と答えているが、日本の投資家だけは自国市場を選ばずアジアを選ぶ回答が最多となった。

(3) 日本株を買いたい水準

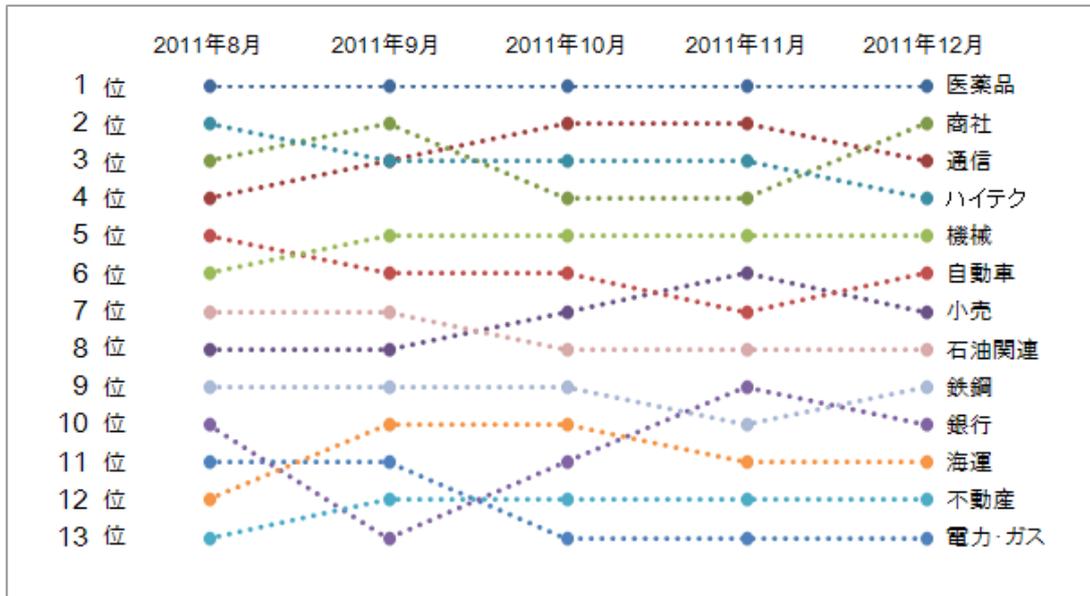
日経平均株価がどの水準であれば、日本株を買いたと思いますか？ グラフ⑤



日本株を買いたい株価を8,000円～8,500円の水準とする割合が大きく増加した。

(4) 日本市場の各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し

日本投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング グラフ⑥



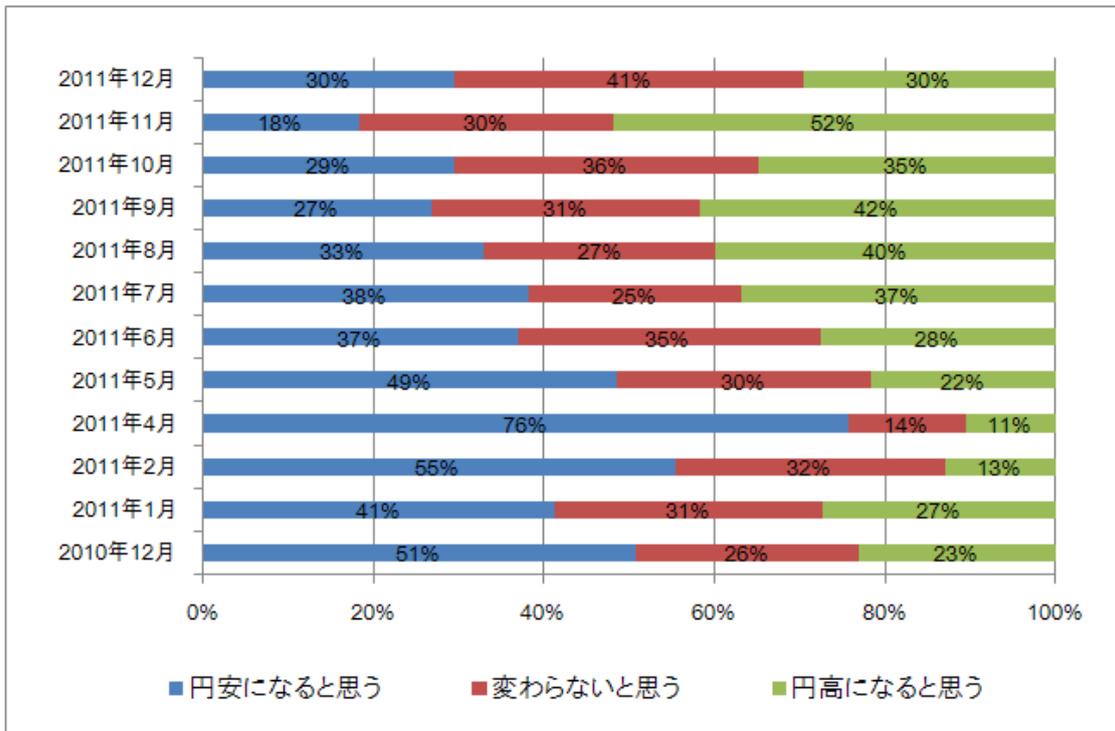
医薬品は2011年4月以降、9ヶ月連続で1位をキープ。商社が2ランク上昇し2位に、通信、ハイテクがそれぞれ1ランク低下し3、4位と続いた。米国、香港ではどちらもエネルギー（Energy）が1位となり、前回調査（2011年9月）で1位だった公益（Utilities）は米国では3位、香港では5位とそれぞれ低下した。

米国、香港投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング グラフ⑦

	米国	香港
1位	エネルギー（Energy）	エネルギー
2位	テクノロジー（Technology）	一般消費財
3位	公益（Utilities）	テクノロジー
4位	素材（Basic Materials）	ヘルスケア
5位	ヘルスケア（Healthcare）	公益
6位	一般消費財（Consumer Goods）	電気通信
7位	電気通信（Telecommunications）	素材
8位	サービス（Services）	サービス
9位	耐久消費財（Industrial Goods）	金融
10位	輸送（Transportation）	輸送
11位	複合企業（Conglomerates）	耐久消費財
12位	金融（Financial Services）	不動産
13位	自動車（Autos）	複合企業
14位	不動産（Real Estate）	自動車

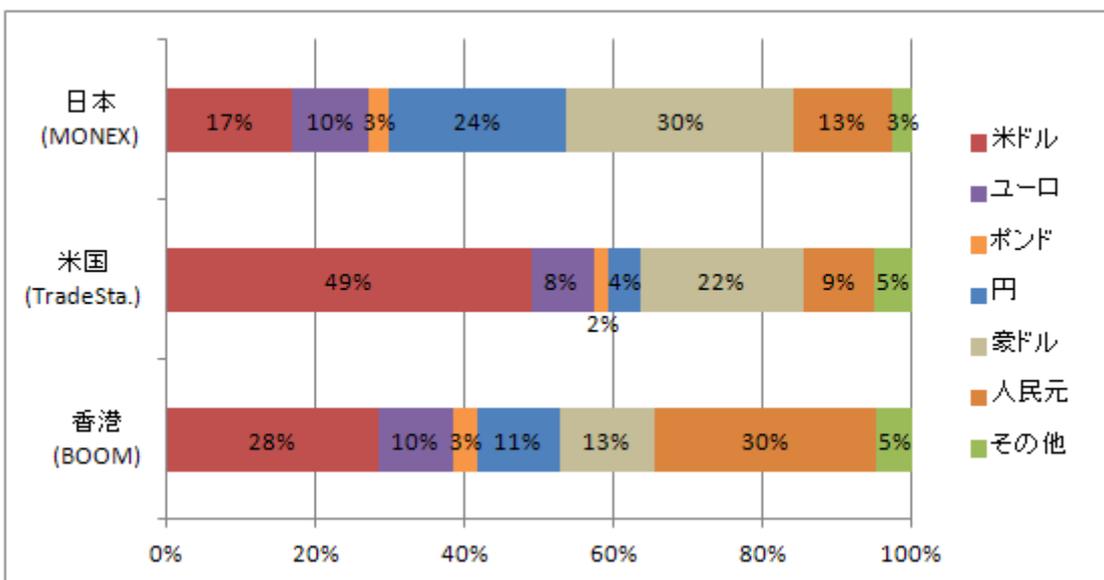
2 為替市場、商品市況について

(1) 今後の3ヶ月程度の米ドル/円相場予想 グラフ⑧

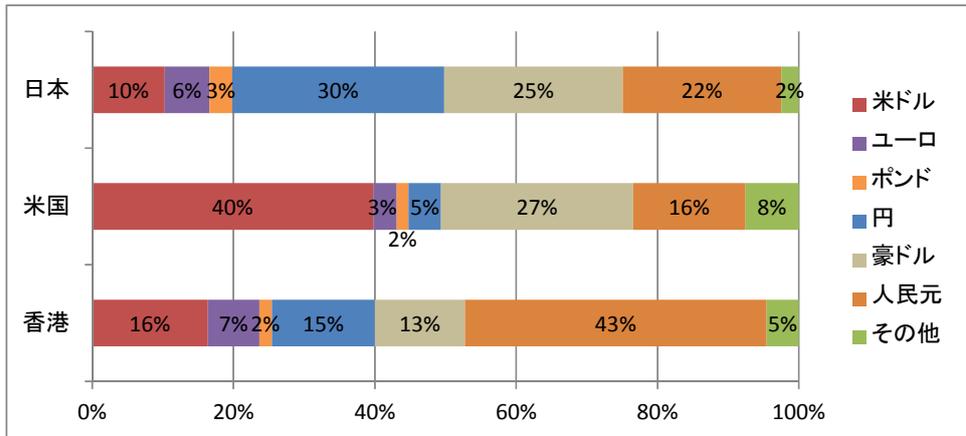


円高方向を見込む割合が前月より 22%減少したのに対し、円安方向を見込む割合は 12%増加した。ともに回答比率が 30%と同割合の結果になった。

(2) 今後の3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(グローバル) グラフ⑨

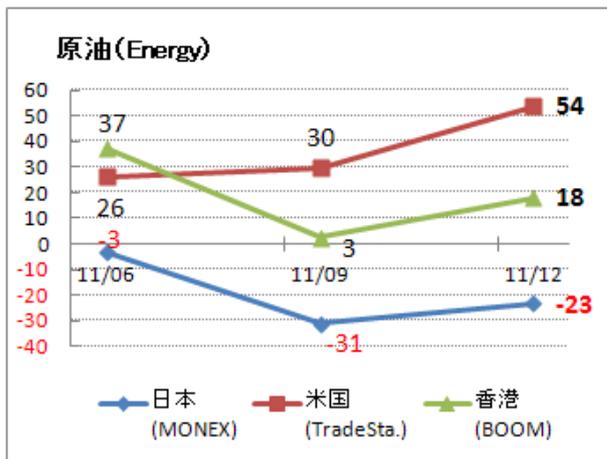


前回結果(2011年9月)

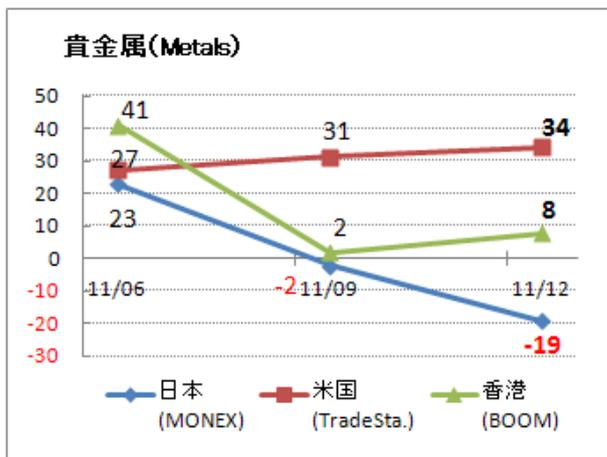


米ドルに対して、上昇と見込む割合が、日本、米国、香港ともに増加した。各国とも自国通貨を回答する傾向にあるが、日本だけは円を抑えて豪ドルが1位となった。

(3) 今後の3ヶ月の商品市況の見通し(グローバル) グラフ⑩



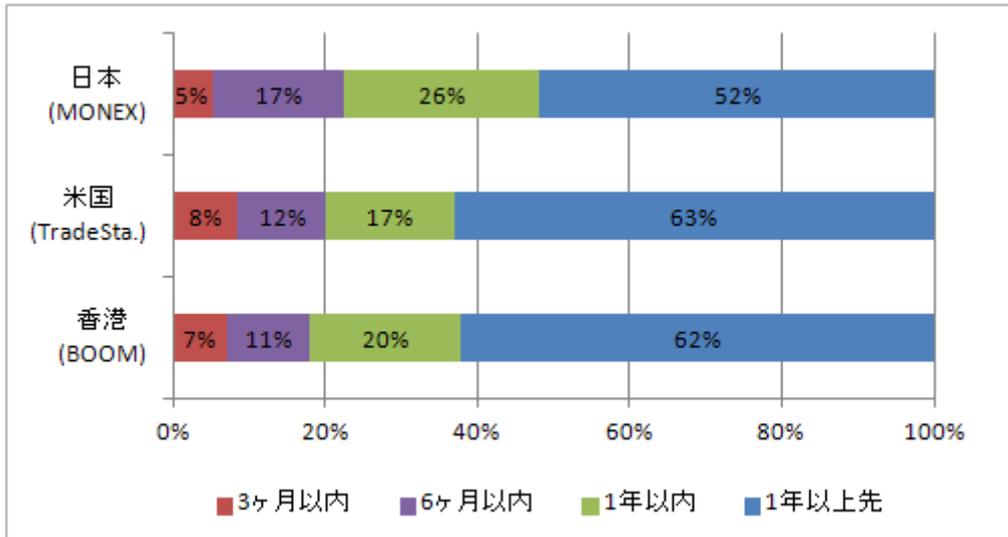
原油の見通しについて、日本、米国、香港ともにDIが上昇した。上昇の傾向はあるものの、日本の個人投資家のDIについては、マイナスのまま推移している。



貴金属の見通しについて、米国、香港ともに強気のDIとなったのに対し、日本の個人投資家のみ、-19と17ポイント低下した。

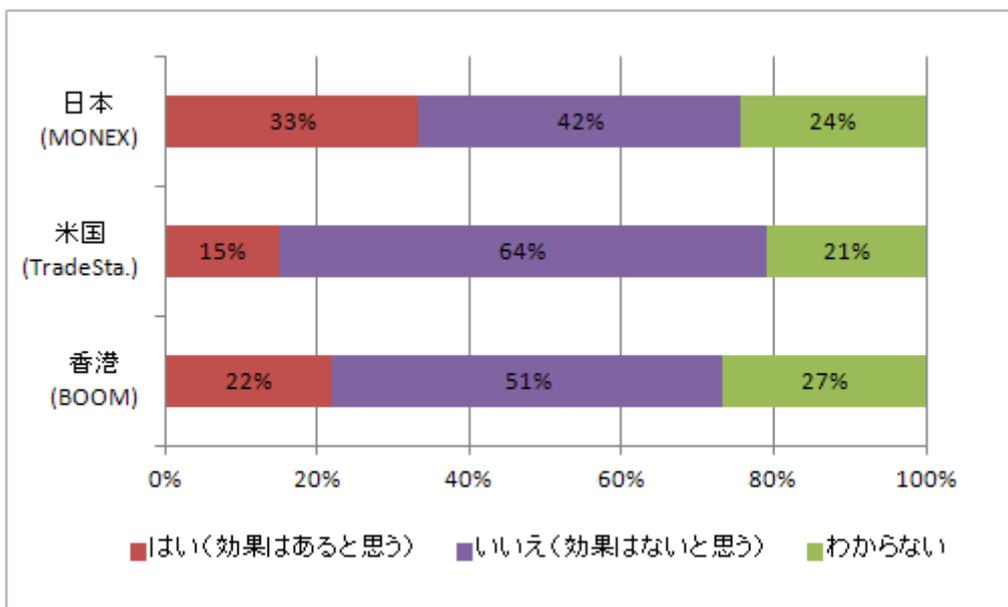
(3) 欧州債務問題について(グローバル)

欧州債務問題が落ち着く時期はいつ頃と見通していますか？ グラフ⑪



「1年以上先」と見通す個人投資家が、日本、米国、香港ともに過半を占め、厳しい見方の結果になった。「1年以上先」と回答した比率が6割を超えた米国、香港に対し、日本の個人投資家は50%台前半に留まった。

欧州各国は混乱拡大を防ぐため、イタリア、ギリシャの政権交代後、様々な対策をとっていますが、債務問題の解決に効果はありますか？ グラフ⑫



「効果はない」とした割合が過半を占めた米国（64%）、香港（51%）に対し、日本は42%と半数を割る結果に。一方「効果がある」と回答した比率については、米国、香港に比べ、日本の投資家は33%と高い割合を占め、楽観的である。

■ 総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第3回目の結果をお届けします。

一口に個人投資家と言っても、3回目ともなると各国それぞれの違いと共通点がよりはつきりと見えて興味深いものがあります。例えば、世界の株式市場に対する見通し（グラフ③）です。6月の調査時点では米国の投資家だけが大きなマイナスのDIを示し、それに対して日本はまだプラスでした。米国の投資家はこの夏に起きた株式市場の急落局面をいち早く予想していたとも考えられ、その先見性が注目に値します。次の9月時点では日本、米国、香港いずれもマイナスとなりましたが、米国の投資家はマイナスながらも6月よりは改善し、この12月では更に改善が進み三者のなかでは一番マイナスの度合いが少なくなりました。反対に、半年前に一番高いDIを示した日本の投資家は12月調査では三者のなかで最低のDIとなりました。これも日本の株式市場の低迷ぶりを見れば無理のない結果でしょう。日本、米国、香港とそれぞれ異なるDIの推移ですが共通点もあります。それはいずれもDIがマイナスであることと、マイナスながらも9月からは改善しているということです。依然として不透明な投資環境が続いていますが、投資家心理は程度の差はあれ改善しているということと思われま

欧州問題の収束についてはどこの国の投資家も厳しい見方をしていることが浮かび上がりました。欧州問題が落ち着く時期はいつ頃かという問いに対しては「1年以上先」という答えがいずれも過半を占めました。そのなかにあつて、日本の投資家は米国、香港に比べれば楽観的です。米国、香港が「1年以上先」と回答した比率が6割を超えるのに日本は50%台前半。危機への対策効果についても「効果がある」と回答した比率が日本は最高になっています。

ホームカントリー・バイアスが見られることも特徴のひとつです。例えばどの地域の株価に期待できるかという問いに対しては米国の投資家は圧倒的に米国と回答（7割）し、香港の投資家は過半がアジアと答えています。残念ながら日本の投資家だけは自国市場を選ばずアジアを選ぶ回答が最多でしたが、それでも「日本」と回答した比率は米国、香港よりも高い結果となりました。

通貨に対しても同様の傾向が見て取れます。米国の投資家は米ドル、香港の投資家は人民元と最も多く回答していますが、日本だけは円を抑えて豪ドルが1位になっています。日本の投資家は株式市場でも通貨でも自国マーケット・通貨を選べない可哀そうな状況です。今、日本では「弱い日本の強い円」という本がベストセラーになっていますが、この結果を見る限り「弱い日本の弱い株とそれほど強くない円」と言えそうです。もっとも、それでは語呂が悪いのと、そのものずばりでインパクトに欠けて本のタイトルには使えそうにありません。少なくともベストセラーにはならないでしょう。本の売上はタイトルが命ですから。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,019 件
 調査期間： 2011 年 12 月 12 日～12 月 14 日

【性別】

男性	女性
84.5%	15.5%

【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳超
0.4%	5.6%	24.8%	30.8%	17.4%	15.5%	5.5%

【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万 ～2000 万	2000 万 ～5000 万	5000 万 ～1 億	1 億以上
31.8%	24.3%	20.0%	17.1%	5.6%	1.2%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に 1 回	それより少ない
5.0%	13.1%	28.7%	31.8%	21.5%

【株式投資のご経験】

1 年未満	2 年～5 年	5 年～10 年	10 年以上
7.1%	26.5%	27.6%	38.9%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： トレードステーション証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 214 件
 調査期間： 2011 年 12 月 5 日～12 月 14 日

(香港)

調査方式： インターネット調査
調査対象： マネックス BOOM 証券でお取引をする個人投資家
回答数： 127 件
調査期間： 2011 年 12 月 5 日～12 月 14 日

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号
加入協会：日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会